

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 賀津也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 亀井 学 TEL 03-5826-8820
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,034	△9.2	630	△10.8	638	△26.5	477	△65.4
2019年3月期第1四半期	13,253	28.8	706	97.0	869	123.4	1,377	326.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 479百万円 (△43.1%) 2019年3月期第1四半期 842百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	24.92	—
2019年3月期第1四半期	71.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	61,954	43,176	69.0	2,234.82
2019年3月期	62,541	43,179	68.4	2,235.15

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 42,759百万円 2019年3月期 42,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	△5.0	1,100	△35.0	1,200	△36.8	900	△58.6	47.03
通期	58,000	3.4	3,700	△12.4	3,900	△11.2	2,900	△25.7	151.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	19,800,400株	2019年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	667,506株	2019年3月期	667,337株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	19,132,974株	2019年3月期1Q	19,138,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き企業収益の伸長や工場の設備投資の拡大を背景に緩やかな成長基調で推移した一方、半導体や住宅設備の需要は勢いを欠く状況となっております。

海外においては、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速や中東情勢の緊迫化など世界経済の不確実性の影響もあり、先行き不透明感が一層強くなっています。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画『Asahi Rising Sun 2020』で掲げた、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」という基本戦略に従い、サプライチェーン改革等によるコストダウンや、新規顧客の獲得活動の活発化、海外での販路拡大など、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため、全社一丸となって邁進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,034百万円(前年同期比△9.2%)となり、営業利益は630百万円(前年同期比△10.8%)、経常利益は638百万円(前年同期比△26.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に負ののれん(旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益1,041百万円及び段階取得に係る差損340百万円)を特別損益に計上したことから大幅に減少し、477百万円(前年同期比△65.4%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の樹脂製配管材料の売上は、耐食管材の強みを生かした、顧客密着型の販売活動の強化を推進していますが、人手不足などからくる工事完工の遅れ、工事全般の投資先送り、東アジア向けの半導体装置需要低迷の影響を受け、バルブ等の基幹製品を中心に全般的に売上が減少しました。

海外は、米国において、民需・官需の需要が好調に推移し売上は増加しましたが、東アジアでは、液晶・半導体投資等の停滞・延期などの影響を受けて、ダイマトリックス製品や基幹製品の売上は減少しました。

利益面においては、売上減や設備投資の増加に伴う減価償却費が増えたことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は7,389百万円(前年同期比△9.2%)、営業利益は508百万円(前年同期比△29.4%)となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品の売上は、国内外における自動車生産の減速の影響を受け、前年同期を下回りました。

建材用途を始めとした発泡材料においては、断熱材用現場発泡製品が大手施工店との取引拡大により売上を伸ばしましたが、トンネル掘削時に用いる製品の固結材「AGSR®」は、使用現場の工事の遅れにより売上が減少しました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂の売上は、国内の大手レジストメーカー向け需要が拡大しましたが、台湾向けが減少したため全体では前年同期を若干下回りました。

一方、利益面においては、生産体制の効率化によるコストダウンにより、前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は3,733百万円(前年同期比△7.5%)、営業利益は144百万円(前年同期比+5.2%)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業については、工事の進捗度合いの影響により、売上は前年同期を若干下回りましたが、材料・人件費の高騰が顕著な都心エリアの工事の割合が減ることで、営業損失は縮小しました。

資源開発事業は、期首受注残が前年より少なかった事が影響し、また、前年の営業活動の成果が結果に現れなかったことから、売上は前年同期を下回りました。

環境薬剤事業は、前年同期に大型案件の受注成約があったため、売上は前年同期を下回りました。

維持管理事業は、前年に竣工を迎えた都心中水案件の管理受注が増え、また、修繕工事案件の受注も順調に推移した結果、売上、利益とも前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は912百万円(前年同期比△15.2%)、営業損失は106百万円(前年同期の営業損失は140百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は61,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金などの流動資産の減少によるものです。負債は18,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金などの流動負債の減少によるものです。純資産は43,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。これは支払配当金の額が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	8,223
受取手形及び売掛金	15,041	13,027
電子記録債権	3,092	3,160
たな卸資産	10,518	11,297
その他	755	731
貸倒引当金	△47	△47
流動資産合計	37,272	36,391
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,587	6,588
その他(純額)	11,183	11,530
有形固定資産合計	17,770	18,118
無形固定資産		
のれん	653	682
その他	397	375
無形固定資産合計	1,050	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,869
退職給付に係る資産	2,744	2,740
その他	806	799
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	6,449	6,388
固定資産合計	25,269	25,563
資産合計	62,541	61,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,022	5,220
電子記録債務	3,155	3,147
短期借入金	2,516	3,570
未払法人税等	459	205
その他	3,738	2,974
流動負債合計	15,890	15,116
固定負債		
長期借入金	138	352
退職給付に係る負債	1,721	1,743
株式給付引当金	20	23
役員株式給付引当金	52	58
その他	1,542	1,486
固定負債合計	3,472	3,662
負債合計	19,362	18,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,497	8,497
利益剰余金	28,926	28,921
自己株式	△1,135	△1,135
株主資本合計	41,287	41,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	485
為替換算調整勘定	636	721
退職給付に係る調整累計額	320	270
その他の包括利益累計額合計	1,478	1,475
非支配株主持分	414	418
純資産合計	43,179	43,176
負債純資産合計	62,541	61,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	13,253	12,034
売上原価	8,979	7,921
売上総利益	4,274	4,113
販売費及び一般管理費	3,568	3,483
営業利益	706	630
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	43	33
為替差益	114	—
不動産賃貸料	13	23
保険解約返戻金	—	10
その他	14	6
営業外収益合計	193	74
営業外費用		
支払利息	7	4
不動産賃貸費用	11	11
為替差損	—	36
出資金評価損	2	3
その他	10	11
営業外費用合計	30	66
経常利益	869	638
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	1,041	—
特別利益合計	1,048	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	19	1
段階取得に係る差損	340	—
和解金	—	41
特別損失合計	359	42
税金等調整前四半期純利益	1,558	605
法人税等	160	120
四半期純利益	1,398	485
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,377	477

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,398	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△35
為替換算調整勘定	△440	80
退職給付に係る調整額	△77	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	—
その他の包括利益合計	△556	△5
四半期包括利益	842	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	476
非支配株主に係る四半期包括利益	12	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,142	4,035	1,077	13,253	—	13,253
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	55	1	2	58	△58	—
計	8,197	4,036	1,078	13,311	△58	13,253
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	720	137	△140	718	△12	706

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

前第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、旭エー・ブイ産業株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、管材システム事業で1,041百万円であります。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,389	3,733	912	12,034	—	12,034
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	40	0	—	40	△40	—
計	7,428	3,733	912	12,074	△40	12,034
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	508	144	△106	546	84	630

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年6月18日開催の取締役会において、株式会社ランドウィックの株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2019年7月1日付で株式を取得したことにより、同社を連結子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称 株式会社ランドウィック

事業の内容 大型商業施設などを主とした断熱・内装工事業

②企業結合を行った主な理由

発泡断熱事業の発泡断熱製品の拡販と、同社の施工・評価技術の利用による当該製品の更なる技術優位性の構築と評価獲得をするため。

③企業結合日

2019年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式の取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,136百万円
取得原価		1,136百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 4百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。